



infosense

ITで創る、明日のあたりまえ。

インフォセンス DX戦略

2025年 12月 1日

株式会社 インフォセンス

1.	トップメッセージ	2
2.	私たちの目指すサービス	3
3.	DX戦略全体像	4
4.	当社が目指すDX戦略の方向性	5
- 4.1.	基本戦略①守り～社内のDX基盤構築～	6
- 4.2.	基本戦略②攻め～お客様向けサービスにDXを加えアップデート～	11
5.	情報セキュリティ対策	13
6.	DX推進体制	14
7.	DX推進指標	15
8.	DX戦略のロードマップ	16

**お客様の抱える本質的な諸課題を正しく認識し、「お客様のために」デジタル技術を最大限に駆使した
付加価値の高いサービスを提供して改革・解決に導きます**



代表取締役社長
辛島 信司

当社は2001年に、親会社の山九株式会社100%子会社として、東西にあった2つのIT関連会社が合併して設立以来、親会社である山九株式会社はじめグループの関係会社はもとより、数多くのグループ外のお客様に対して、主にITインフラ・システム構築、保守サービス等を行うITを生業とする専門会社であります。

事業内容は、設立当初はIT技術者を大手メーカーやベンダーへ派遣するSES（情報エンジニアリングサービス）から初め、そのもと培った技術・技能をもとに、その後長らくの間は大手メーカーやベンダーからのオーダーを受け、各種インフラ構築、アプリケーションシステム開発を中心に行って参りました。

現在は、エンドユーザーであるメーカーや流通、物流業者等の「お客様」への直販ビジネスを展開し、お客様の抱える本質的な諸課題に対するコンサルタントを切り口に、ITを駆使したソリューション提案を行い、決定されたシステムを構築して導入、導入後の円滑な保守・運用サービスに至るまでのワンストップサービスを提供しております。

また親会社に対する「物流」や「基幹業務」システムを中心に、「ITインフラ全般」に関する「山九グループ対応」と、「山九グループ外のお客様対応」の両輪を回して、互いで得られたノウハウや技術について、相互シナジーを最大限に発揮して、ご提供するサービスの高度化に努めております。

世の中の技術進化は目覚ましく、この先も変化・進化の動きが加速化することと認識しております。

ITを生業とする当社において、常に世の中におけるデジタル技術に関する動向情報にアンテナを張り巡らせ、良いものは感度良くスピード感をもって取り入れ、持続的に我々自身が常に進化・進展を遂げていく必要があり、このたび今後の取り組みについて、「DX戦略」として体系的に策定致しました。

「お客様のために」の気持ちを忘れることなく、持続的にデジタル技術を最大限に駆使した付加価値の高いサービスを提供する仕組みを構築して、「当社にしかできないコト」を実現してお客様のお困りごとについて改革・解決に導き、1社でも多くの「お客様」と善き長きお付き合いができる会社を目指して参ります。

お客さまにとって「最適なシステム」を
課題のヒアリングから開発・運用まで、ワンストップで対応します。

インフォセンスの提供するサービス

ソリューション



システム・インテグレータ

ソリューション・インテグレータ

ソリューション・インテグレータとは、
インフォセンスが新たに定義した言葉です。

さまざまなシステムを統合（インテグレート）する高い技術力をもって、システムを構築・納品します。

企業の課題全般に有効な解決策（ソリューション）を提示できる

良きパートナーでありたい、という想いを込め、

自らの目標を「ソリューション・インテグレータ」と掲げました。

私たちが行うのは、単にシステムの開発・改修だけではありません。

お客さまや現場の声を聞き、市場やビジネススキームの分析を行い、

そして、実際にビジネスの現場に足を運んで、

そこに隠れた課題を発見する。

お客さまにしっかりと寄り添い、ともに解決を目指すパートナーと

なることを目指しています。

一般的な
「システム・インテグレータ」

お客さまがまとめた条件やオーダーに基づき、

システムを構築・納品します。

発注側（お客さま）



要件定義

体制構築

機能のリストアップ

サーバの手配

KPI設定

提案

実制作

受注側（Sier）



※ソリューション・インテグレータはココが違います

インフォセンスの目指す
「ソリューション・インテグレータ」

ITの枠にとらわれず、お客さまの悩みを解決
するソリューションに基づいたプランを、
インフォセンスからご提案します。

受注側（インフォセンス）



経営課題解決につながるIT改善プラン

制作プラン

保守運用プラン

サーバ運用プラン

効果測定プラン

必要な機能のご提案

提案

ご決定

発注側（お客さま）



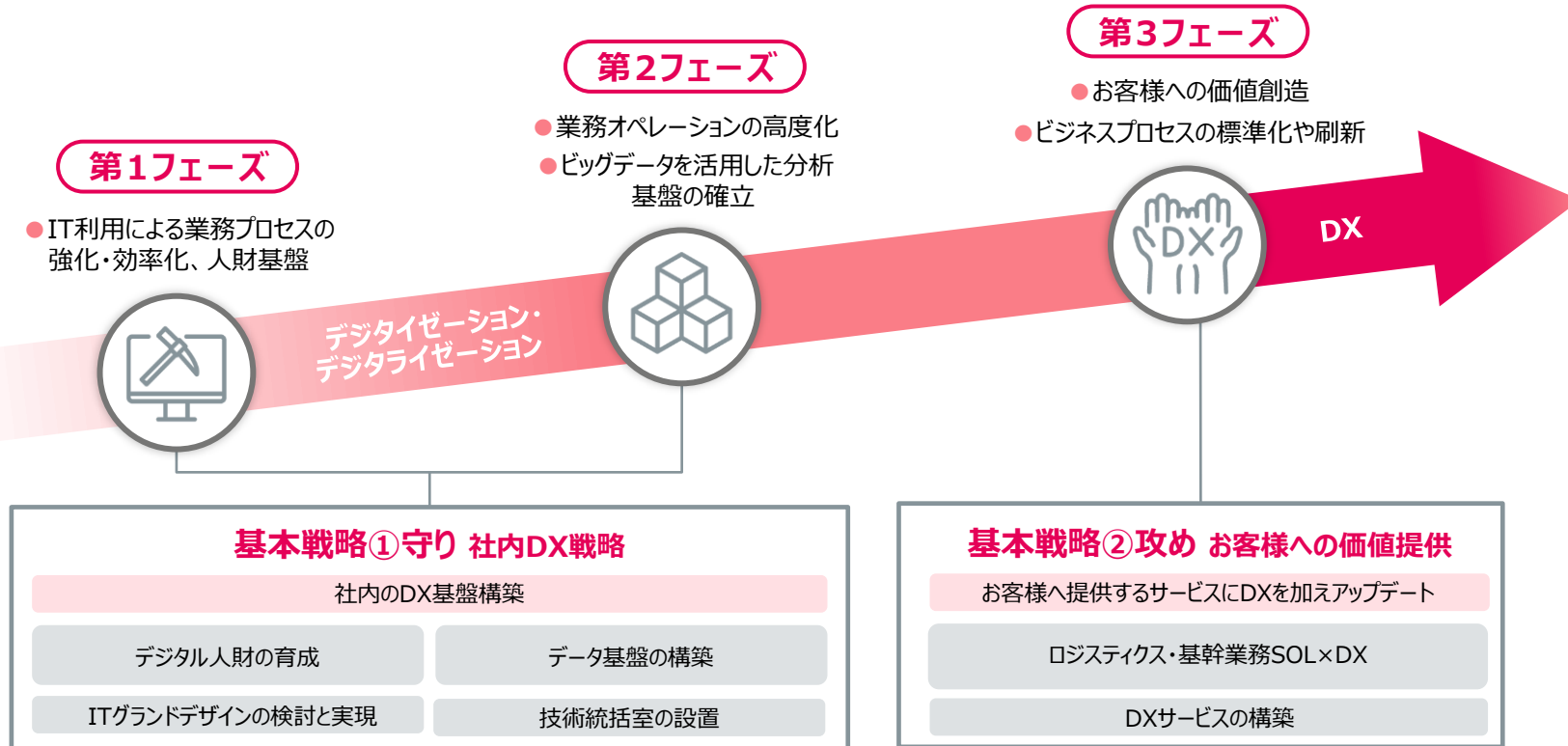
インフォセンスの強みは、「業務ノウハウ（現場力）」と「SI力」の融合にあります。

さらに、課題の発見から解決、そしてビジネススキームの改善に至るまで、

事業のあらゆるフェーズでお客様を支援できる多彩なソリューションを提供している点も、当社の大きな特長です。

今後は、これらの事業を支える社内DX戦略（守り）と、お客様に価値を提供する外向きのDX戦略（攻め）の両輪を推進することで、経営基盤のさらなる強化を図って参ります。

デジタル・トランスフォーメーションに至る3つのフェーズ



私たちのDX戦略は、従来の「システム構築の請負業者」から脱却し、顧客のビジネス変革を支援する「ソリューションインテグレータ」へと進化する事を目指すものです。

「攻めのDX」と「守りのDX」を両立させ、経営戦略と現場力を融合させた全社的な変革を実現します。具体的な取り組み方向性をご説明します。

基本戦略①守り 社内DX戦略

目的：業務の生産性向上・コスト削減・人財の再配置

ITグランドデザイン検討と実現

※P6記載

技術統括室設置

※P7記載

デジタル人財育成

※P8記載

データ基盤を構築しデータ活用

※P9記載

基本戦略②攻め お客様への価値提供 (サービスのアップデート)

目的：新たなサービス創出・顧客体験の革新
・競争優位の確立

ロジスティクス・基幹業務
ソリューションサービスの付加価値
向上に向けたDXサービス確立

※P11記載

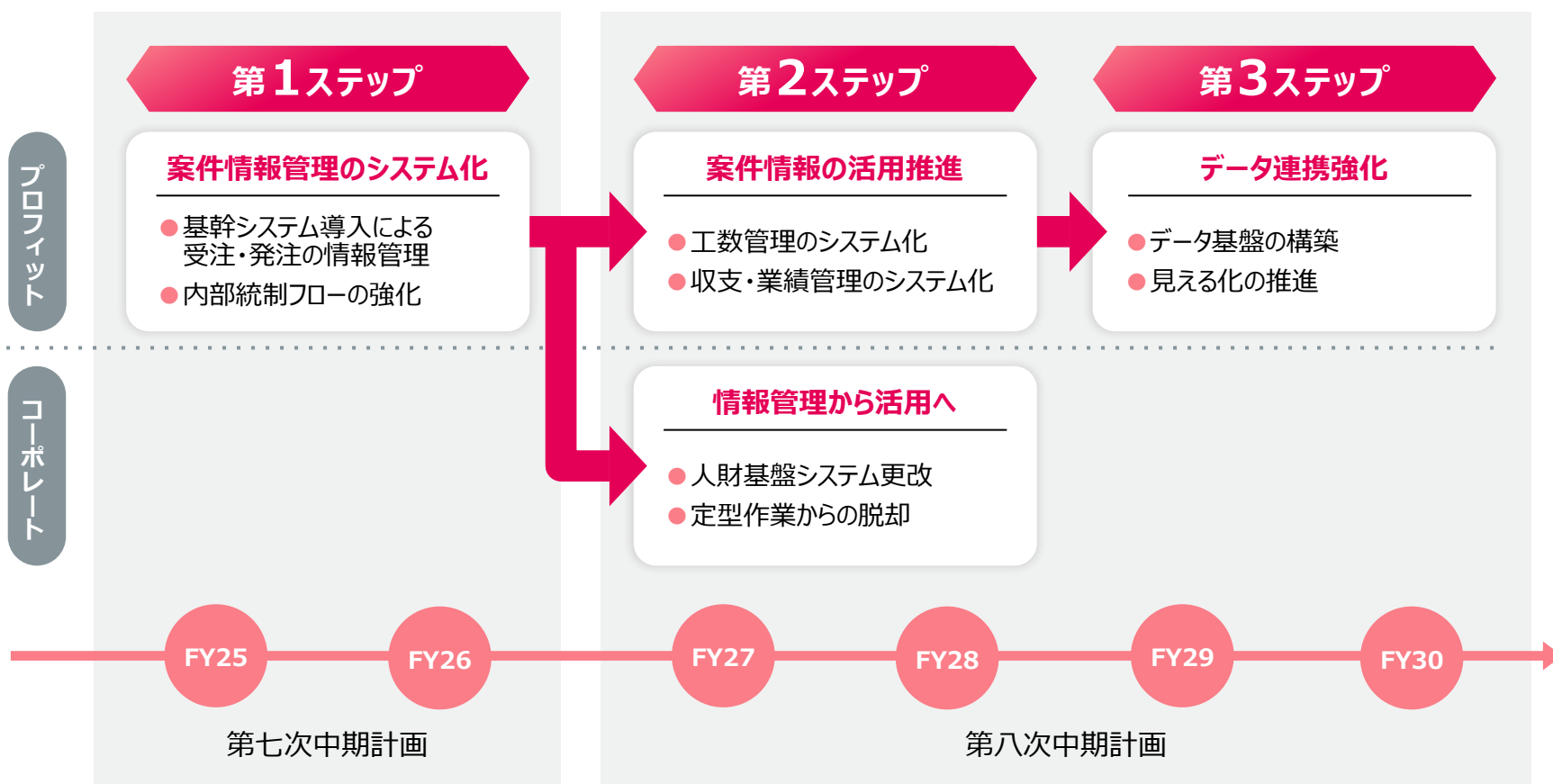
DXソリューション検討
(データ×AIによる
新規事業創出)

※P12記載

「お客様のために」デジタル技術を最大限に駆使した
付加価値の高いサービスを提供して改革・解決に導く

【ITグランドデザイン検討と実現】

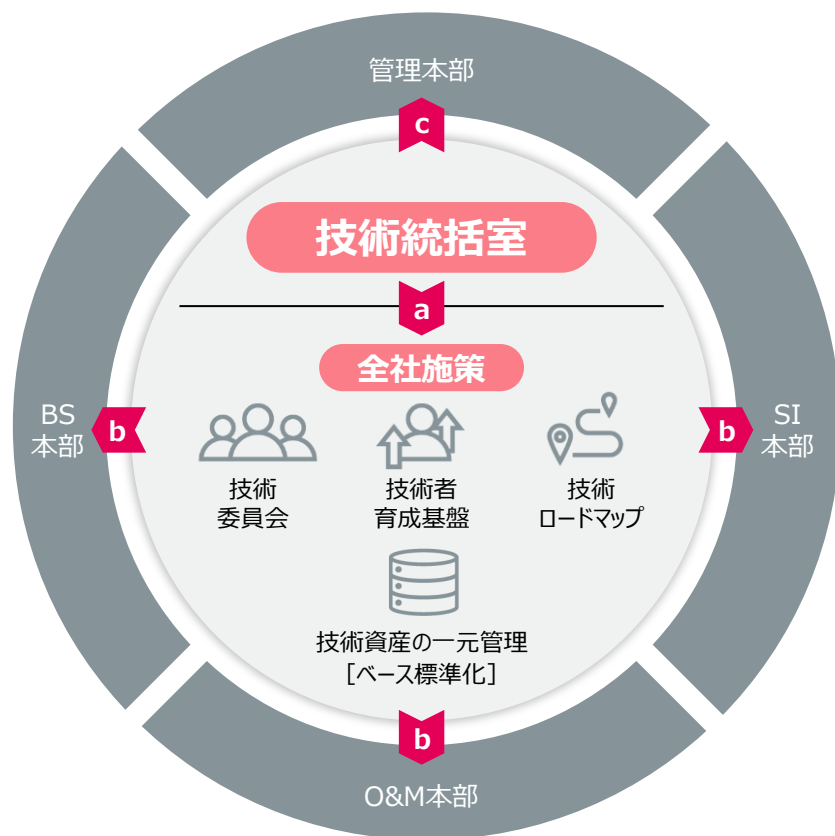
これまで当社におけるITの活用は、財務や給与といったコーポレートを中心に進められてきましたが、第七次中期よりプロフィット部門の管理精度の向上、生産性向上、さらには経営の意思決定をサポートするIT活用への取り組みを進めています。



【技術統括室設置】

全社の技術力向上および社内外に対するDX実行力強化のため「技術統括室」を設置します。

▶ 技術統括室の役割



a 全社施策の実行

統制

推進

一元管理

- 各部門代表者参加による技術情報連携のための【技術委員会】の運営
- 外部環境を踏まえ取り組むべき技術領域を示した【技術ロードマップ】の策定～管理
- 全社員が利用可能な【技術資産一元管理環境】の構築～運用
- 各部門の開発品質向上に寄与する【ベース標準化】の策定～管理
- 技術特化人材、マルチ人材の増強に繋がる【技術者育成基盤】の整備

b 事業部門の業務および施策に対する支援

支援

- DX領域のソリューション提案に際し、実現のための技術要素の検討やPoCを支援する
- 新規自社商材の検討/構築にあたり、実現のための技術要素や技術リスクの検討支援、開発業務におけるAI活用支援を実施する
- お客様のDX化推進人材の育成支援を実施する

c 管理部門の業務および施策に対する支援

支援

- 社内のDX化に繋がる技術支援を実施する
- 全社におけるデータ活用に関する支援
- 間接業務におけるAI活用に関する支援 など

【デジタル人財育成】

当社はSIerである為、デジタル人財育成には力を入れてきました。現在は、昨今の最新技術動向にあわせてITスキル標準をベースにした職種定義・スキルマップを見直し、人財の育成と確保を進めています。

▶ 職種定義

□ 特に強化する職種

	職種	専門分野	DX推進スキル標準とのマッピング
営業系	セールス	フィールドセールス	ビジネスアーキテクト要素含む
		インサイドセールス	
		マーケティング	
業務系	コンサルタント	ロジスティクス 業務コンサルタント	ビジネスアーキテクトに 分類される職種
		ロジスティクス ITコンサルタント	
		基幹ITコンサルタント	
	プロジェクトコントロール	プロジェクトコントロール	ソフトウェアエンジニアに 分類される職種
	プロセスデザイナー	パッケージ	
		一般SI	
ITSM系	オペレーション	オペレーション	ソフトウェアエンジニアに 分類される職種
	ITサービスマネージャー	運用・システム管理	
技術系	テクニカルエンジニア (インフラ)	インフラスペシャリスト	データサイエンティスト・ サーバーセキュリティ要素含む
		インフラアーキテクト	
	テクニカルエンジニア (アプリ)	テクニカルエンジニア	ソフトウェアエンジニア
		アプリアーキテクト	データサイエンティスト・ ソフトウェアエンジニア要素含む ※戦略領域として追加・変更の可能性あり
		テックリード	
		AIスペシャリスト	

▶ 現在の見直し状況

2023/4～

職種定義
キャリアガイド
見直し

- 職種定義を最新化
- キャリアガイドを再作成
- 人事制度の見直し

2026/4～

目標人数の
設定

- 個人のスキルアセスメント
- 特に強化する職種や
目標人数の設定

2026/10～

育成・採用の
見直し・強化

- 育成・採用に活用

【IT基盤】

現在のIT・データ活用基盤をベースに更なる強化を推進していきます。

📍 現状



データ利活用

基盤整備

社内情報検索基盤および情報共有基盤を整備

社内データ資産の利活用

社内技術文書が横断的に検索できる仕組み作りを行い、ナレッジマネジメントを促進

情報の可視化

経営・営業活動データを収集し、可視化できる仕組みを整備



情報セキュリティ

情報セキュリティポリシーに基づく運用

国際規格（ISO/IEC27001）の適合レベルによる運用を推進

厳格なログイン管理

認証・認可サービスを用いた運用・管理

社内情報機器の統合管理

統合管理ツールで状態管理を行い、機器の安全管理を維持



コミュニケーション

コミュニケーションツールの活用

Slack、Zoom Team Chatなどチャットツールを活用し、円滑な情報交換を促進

ITを活用したエンゲージマネジメントの仕組み作り

タレントマネジメントシステムなど通じて、社員の士気・やる気を把握し、タイムリーに改善・強化を実施



どこでもオフィス

リモートワークの推奨

仕事と生活の調和を実現するため在宅勤務を推進。運用ポリシーを定め、定着化を実現

ネットワークの整備・強化

社内どこでも快適に使えるネットワーク環境を整備

モバイルワーク

モバイルWifiルーターを提供、出張先でも実務が行える状態を実現

データ利活用の強化は
次ページにて詳細説明



更なる強化

データマネジメントオフィス（DMO）、またはそれに準ずる組織の設置

バックオフィス系データ、各組織の実務関連データを統合管理するための基盤、運用の仕組み作りを行い、データ管理の効率化を図る。また、データマネジメント戦略を立案・推進し、データ統制・利活用の促進を行う。

生成AI活用による業務負荷軽減、気づき力向上

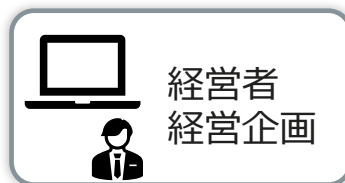
社員一人一人の仕事の質を高めた作業単価向上を実現するため、常例的作業や単純作業は生成AI等へ移管し作業プロセスの変革を図る。さらに、開発業務、管理業務支援における伴走支援アシスタントとして生成AIを活用し、作業における気づき力向上を図り品質向上を行う。

【IT基盤 ～データ利活用～】

当社ではデータ基盤の構築を通じて、データの利活用によるデータに基づく意思決定の高度化を強化していきます。これにより、短期的な改善と長期的な成長戦略の両立を目指すDXを実現します。

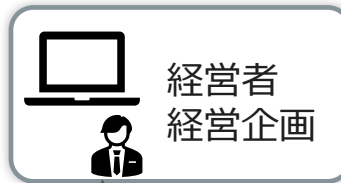
第七次中期 ～2026年

会社数値の活用で
迅速な経営判断や
投資判断を実現



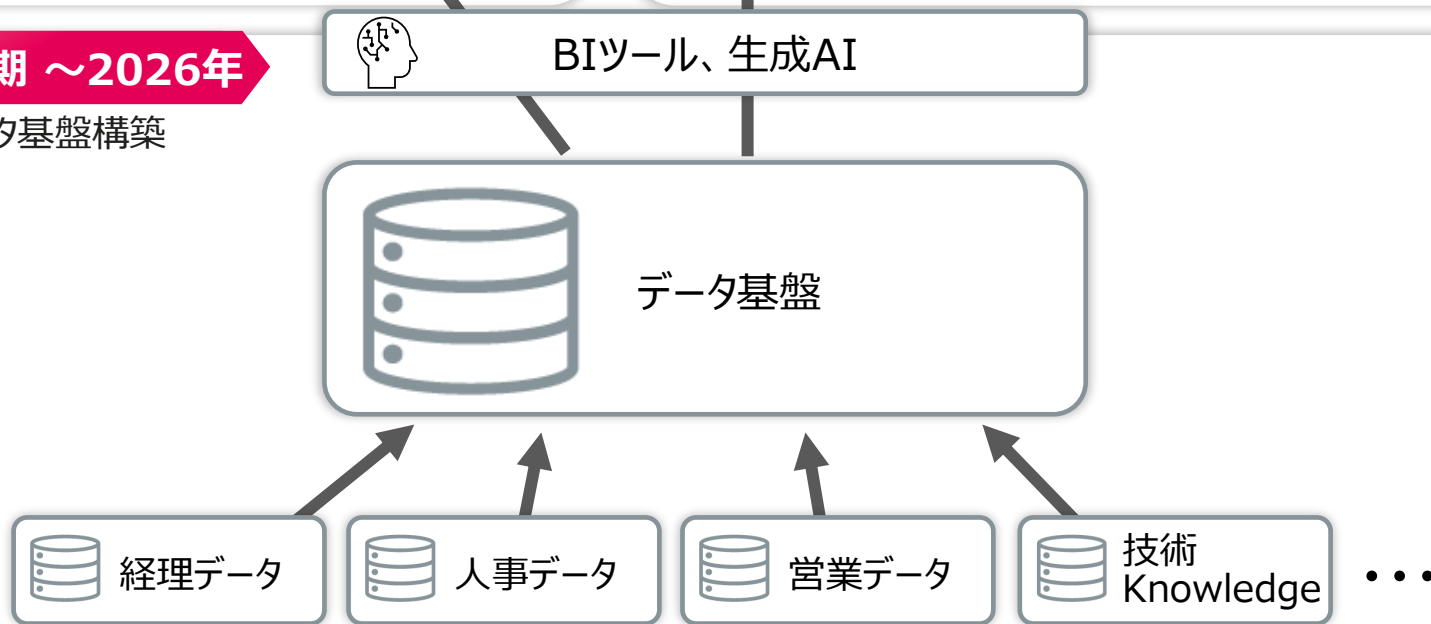
第八次中期 ～2030年

会社内のありとあらゆるデータを
活用した経営コックピット機能の
構築と活用



第七次中期 ～2026年

●データ基盤構築



【ソリューションサービスの付加価値向上】

ロジスティクス・基幹業務ソリューションサービスの付加価値向上に向けたDXサービスを確立します。

本中期で目指すDXサービス

業務/ITコンサルと幅広い製品ラインナップの両輪で お客様のDX実現を支援

1

ビジネスの変革/創出や
競争力強化に繋がる
デジタル技術の企画/選定

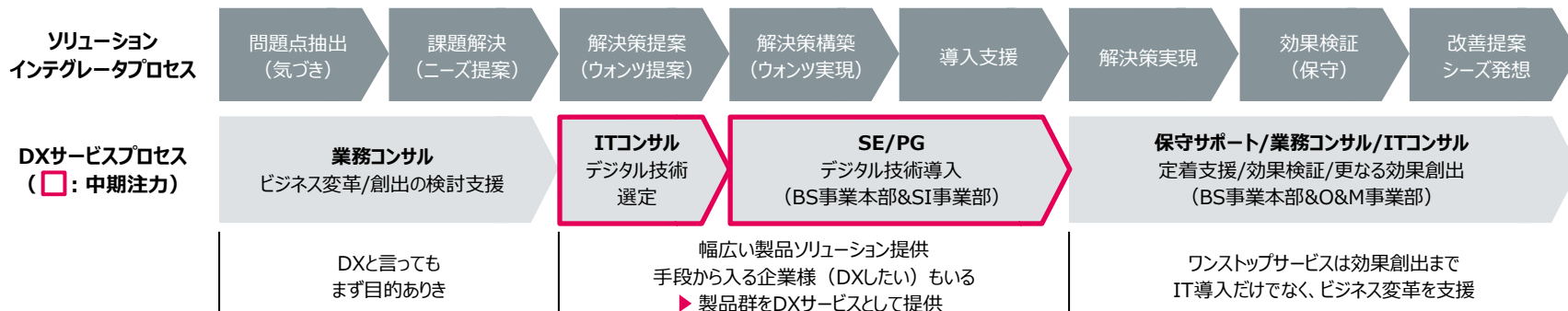
2

強みのある領域のコア商材
+ データ利活用などの
デジタル技術の導入

3

デジタル技術の導入/定着、
効果創出の支援

DX支援のプロセスとロジスティクス/基幹領域の現状と第七次中期での取り組み

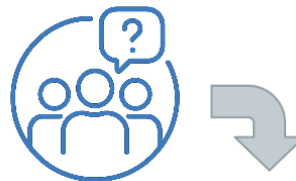


【DXソリューション検討】

データドリブン経営を目指すお客様に向けたDX支援サービスを確立します。

お客様の課題

- 蓄積されたデータが、うまく活用されていない
- AIに関心はあるが、どう使えばよいか分からない
- IT部門・現場部門にデジタル人材が不足している



インフォセンسDX支援サービス

技術と運用を一体で支援

AI・クラウド・BIといった最新技術に加え、導入後の運用や人材育成までトータルで伴走支援

データ活用
基盤構築

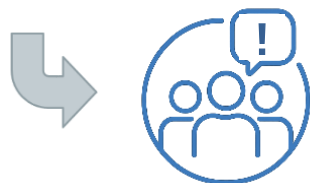
業務システムとの高い親和性

ERPやWMSなど基幹業務システムと連携したデータ活用

AI・BI
活用支援内製化支援
教育・伴走

現場実態に即したDX推進

お客様の業務や組織の状況に応じた現実的かつ着実なアプローチ（段階的導入、既存資産活用など）

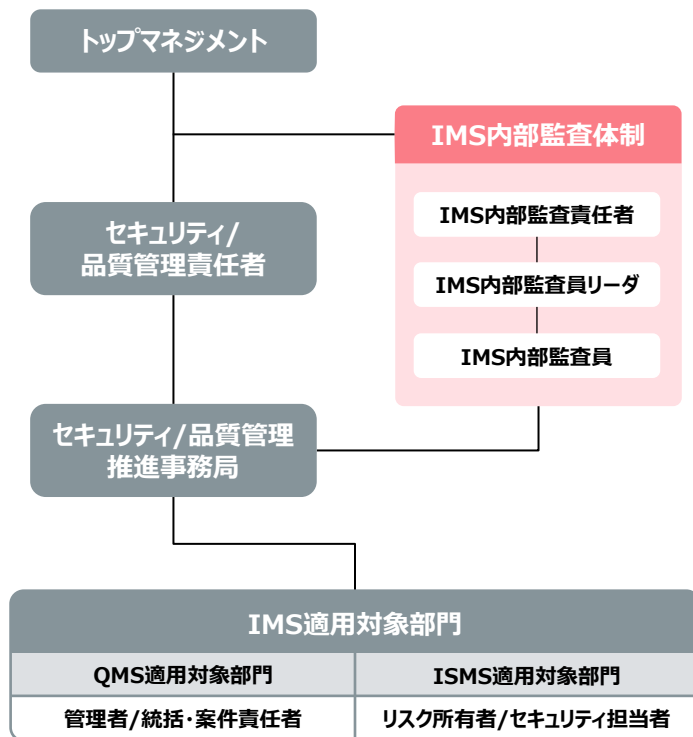


お客様のメリット

- データ活用：経営スピードの向上、業務効率化とコスト削減
- AI・BI活用：高度な分析と予測、新たなビジネス創出
- 内製化支援：自走できる組織への変革、迅速な改善サイクル

当社は、取り巻く市場社会のセキュリティ脅威に対し、事業継続及びお客様サービス確保を担う為、情報セキュリティに関する基本方針を定め、法令・規制及び当社の情報セキュリティポリシーを順守し、全社統制のもと情報セキュリティ管理体制を維持していく事に努めています。

IMS(*1) 組織体制図



(*1) IMS・・・統合マネジメントシステムの略称で、複数のISO規格を一つのマネジメントシステムとして統合し、効率的に運用すること

情報セキュリティ基本方針

インフォセンス（以下「当社」と称する）は、ソリューションインテグレーターとして、お客様に関わる機密情報を取り扱い、情報システム開発、構築サービスを提供しております。これらの機密情報および当社が保有している情報資産の情報セキュリティを確保することは、社会的責任であり、事業上の重要事項であります。

この基本認識のもとに、お客様が安心してお取引を戴くことを目的に、以下、情報セキュリティ方針を定め、経営陣を含む 全社員が一丸となって推進します。

1.情報セキュリティの定義

情報資産に要求される機密性、完全性、可用性を維持することです。

2.情報セキュリティに関する管理規程

当社は、情報資産に関する情報セキュリティ規程類を整備するとともに、役員を中心とした情報セキュリティ管理体制を構築します。

3.情報資産の保護

当社は、情報資産の機密性、完全性および可用性を確保するためにリスク評価を行い、適切な情報資産の保護を実施します。

4.情報セキュリティ教育

当社は、経営陣を含む全社員が情報セキュリティの重要性を十分に認識するように、必要な教育を実施します。

5.セキュリティ事件・事故の対応

当社は、万一情報セキュリティに問題が発生した場合、迅速に対応し、その被害を最小限に留めます。また、再発防止策を含む適切な対策を講じます。

6.法令・規範の遵守

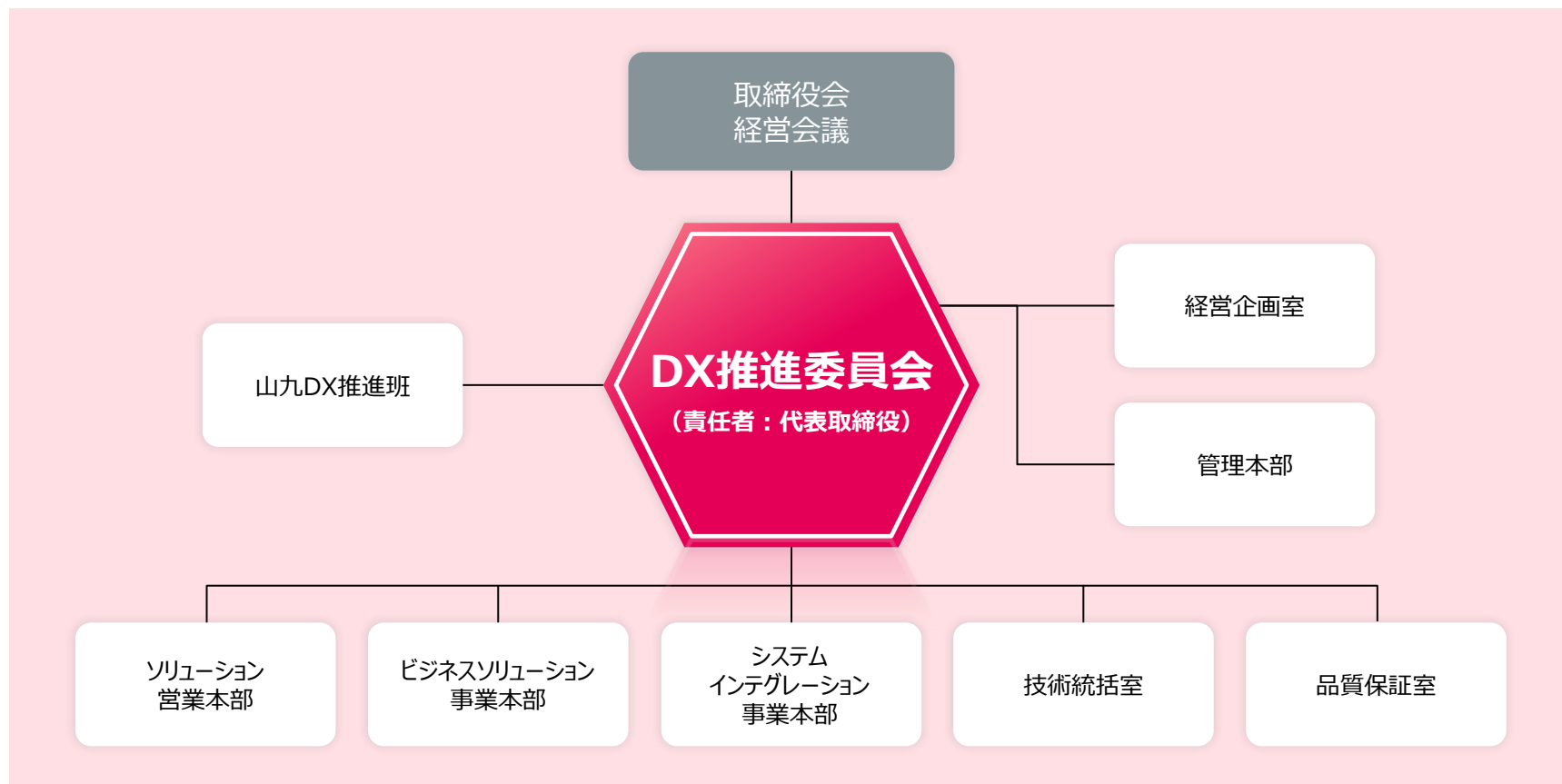
当社は、個人情報保護法、情報セキュリティに関する法令、その他規範、当社の情報セキュリティ管理規程、お客さまとの契約事項および内外部の課題・顧客ニーズの要求事項（気候変動含む）を遵守します。

7.継続的改善

当社は、本方針および関連する諸規程、管理体制の定期的な評価を行い、情報セキュリティマネジメントシステムの見直しおよび改善を行います。

2025年2月10日 株式会社インフォセンス 代表取締役副社長 江藤 英一

当社はDX戦略を実現するため、代表取締役を責任者とする「DX推進委員会」と社内組織が連携しDX戦略を推進して参ります。



DX推進委員会は定期的を開催する戦略会議において、各部門が計画・推進するDX取り組みの進捗確認および必要な投資を迅速に意思決定して参ります。

DX推進体制の基本戦略の方針に従い、以下のDX達成指標とし、今後計測いたします。

※指標自体も今後見直す可能性があります。

DX戦略全体

KPI項目	目的	指標数値	対象ページ
DX人財比率	組織力強化	特にデジタル人財として赤枠を付けた役割の人数比率増	P8
データ活用による意思決定数	意思決定の迅速化	データ活用による意思決定の件数	P9,10

基本戦略①守り ～社内DX戦略～

KPI項目	目的	指標数値	対象ページ
業務時間の削減率	業務効率の向上	月間工数削減時間	P6、P9
AI利用率	業務の高度化・効率化	業務でAIを利用し高度化・効率化した件数・事例数	P7、P9

基本戦略②攻め ～お客様への価値提供～（サービスのアップデート）

KPI項目	目的	指標数値	対象ページ
顧客満足度(CS)	顧客体験の向上	アンケート満足度平均	P11、P12
DX提案件数	顧客への価値提供	半期の新規DX提案数	P11、P12
AI・DXサービスの売上比率	事業の革新	全売り上げに占めるDX関連サービスの割合	P11、P12

本資料に記載したDX戦略のロードマップは下記の通りです。

DX推進体制を構築し本取組みを推進いたします。

第七次中期(～2026年度)

第八次中期(～2030年度)

2025

Step 1

守り

案件情報管理のシステム化
データ基盤の構築

攻め

DX支援サービスの構築
(教育支援、AI・BI活用支援、
データ活用基盤構築)

2027

Step 2

守り

案件情報の活用推進
情報管理から
データの活用へ

攻め

ロジスティクス・基幹業務
ソリューションサービスの付加価値
向上に向けたDXサービス確立

2029

Step 3

守り

データ連携強化
経営コックピットの構築と活用
データ利活用の更なる展開

攻め

お客様業務の高度化に向けた
新サービス確立

方針

「お客様のために」デジタル技術を最大限に駆使した
付加価値の高いサービスを提供して改革・解決に導く



infosense

ITで創る、明日のあたりまえ。